



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,599	2.8	5,061	21.6	4,945	24.4	3,392	22.7	3,214	24.5	4,150	46.8
2021年3月期第2四半期	25,869	1.6	4,163	△1.8	3,976	△1.1	2,764	△1.3	2,581	△1.3	2,828	△2.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	64.37	-
2021年3月期第2四半期	51.65	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	92,760	26,267	24,590	26.5
2021年3月期	89,804	25,531	23,608	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	55.37	55.37
2022年3月期	-	29.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,519	2.2	9,300	4.9	8,929	5.5	6,162	4.5	5,800	4.8	116.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	50,000,000株	2021年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	111,087株	2021年3月期	13,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	49,936,238株	2021年3月期2Q	49,977,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、経済が大きく影響を受け、景気は依然として厳しい状況にあります。一方、ワクチンの接種が進んでおり、今後は経済活動の持ち直しが期待されていますが、引き続き感染症が国内外経済に与える影響について注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、クラウド利用の拡大やテレワークの普及により新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が発生しております。

このような事業環境のもと、主力サービスの販売活動ならびにコスト管理などを含め、業績は全体として順調に推移しております。また、中期経営計画達成に向けた成長戦略を実現するため、自社ネットワークの強化や生産性向上に向けた構造改革に全社的に取り組んでおります。

インターネットサービスにおいては、FTTx、ISP向けサービスの売上が前年同期と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、昨年度から引き続き、クラウド利用の拡大やテレワークの推進が進んでおり、上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの販売も順調に拡大しております。

また、ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、クロスパス（注）の提供が拡大いたしました。

他方、IP電話サービスの売上はオフィスでの通話需要は依然として低迷しておりますが回復の兆しが見えております。

ネットワークサービスにおいても、主力サービスである専用線、VPNサービスの売上が前年同期と比較し伸長しました。

専用線サービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け停滞していた受注が回復しており、売上の拡大が続いております。

VPNサービスの売上は安定的に成長しております。

マンションインターネットサービスにおいては、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

分譲市場において全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。

また、賃貸市場を成長ターゲットとし、新サービス投入や営業強化を図ることで新築物件に加え、既存物件への導入も拡大しております。

DXサービスにおいては、優先ルート接続により快適なインターネット接続を提供する新サービスConnectixの販売を開始いたしました。

その他サービスとして含まれておりますデータセンター事業に関して、当第2四半期連結累計期間において「ComSpace I およびComSpace II」の譲渡益を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比729百万円(2.8%)増収の26,599百万円となりました。営業利益は前年同期比898百万円(21.6%)増益の5,061百万円、税引前四半期利益は前年同期比968百万円(24.4%)増益の4,945百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比632百万円(24.5%)増益の3,214百万円となりました。

(注) NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計(百万円)	89,804	92,760	2,955
資本合計(百万円)	25,531	26,267	735
資本(親会社の所有者に 帰属する持分)(百万円)	23,608	24,590	981
親会社所有者 帰属持分比率(%)	26.3	26.5	0.2
借入金残高(百万円)	38,317	37,241	△1,075

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,955百万円増加の92,760百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比981百万円増加の24,590百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.5%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比419百万円増加の8,209百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等により、前年同期比1,387百万円収入が減少し、4,671百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得があった一方で有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却があったことにより、前年同期比3,166百万円支出が減少し、1,633百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年同期比1,779百万円増加し、3,037百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、長期借入金の返済及び自己株式の取得に伴う支出により、前年同期比320百万円支出が増加し、5,786百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高54,519百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益9,300百万円(同4.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,800百万円(同4.8%増)を予想しており、2021年5月14日に「2021年3月期決算短信」で開示した通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,957	8,209
営業債権及びその他の債権	7,495	7,285
その他の金融資産	309	16
棚卸資産	200	163
その他の流動資産	2,204	2,502
流動資産合計	21,167	18,176
非流動資産		
有形固定資産	35,414	37,060
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,072	14,850
その他の金融資産	3,562	7,399
繰延税金資産	1,253	1,894
その他の非流動資産	687	730
非流動資産合計	68,637	74,583
資産合計	89,804	92,760

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,240	2,392
営業債務及びその他の債務	6,031	3,789
リース負債	2,027	2,728
未払法人所得税等	2,181	2,519
引当金	182	182
その他の流動負債	4,589	4,138
流動負債合計	17,253	15,751
非流動負債		
借入金	36,076	34,848
長期リース負債	4,741	9,577
退職給付に係る負債	867	942
引当金	2,041	2,071
繰延税金負債	2,469	2,426
その他の非流動負債	823	874
非流動負債合計	47,019	50,741
負債合計	64,273	66,493
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,663	4,682
利益剰余金	13,765	15,080
自己株式	△79	△322
その他の資本の構成要素	109	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,608	24,590
非支配持分	1,922	1,677
資本合計	25,531	26,267
負債及び資本合計	89,804	92,760

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	25,869	26,599
売上原価	17,673	18,132
売上総利益	8,196	8,467
販売費及び一般管理費	3,951	4,515
その他の収益	34	1,247
その他の費用	115	137
営業利益	4,163	5,061
金融収益	60	122
金融費用	246	238
税引前四半期利益	3,976	4,945
法人所得税費用	1,212	1,553
四半期利益	2,764	3,392
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,581	3,214
非支配持分	183	177
四半期利益	2,764	3,392
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.65	64.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,764	3,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	63	758
純損益に振り替えられることのない項目合計	63	758
税引後その他の包括利益	63	758
四半期包括利益	2,828	4,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,644	3,973
非支配持分	183	177
四半期包括利益	2,828	4,150

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	5,150	4,640	10,873	△0	46	46
四半期利益	-	-	2,581	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	63	63
四半期包括利益合計	-	-	2,581	-	63	63
自己株式の取得	-	-	-	△79	-	-
配当金	-	-	△2,648	-	-	-
株式報酬取引	-	7	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	△2,648	△79	-	-
2020年9月30日時点の残高	5,150	4,647	10,806	△79	109	109
親会社の所有者に帰属する持分						
非支配持分						
合計						
	百万円	百万円	百万円			
2020年4月1日時点の残高	20,709	1,997	22,706			
四半期利益	2,581	183	2,764			
その他の包括利益	63	-	63			
四半期包括利益合計	2,644	183	2,828			
自己株式の取得	△79	-	△79			
配当金	△2,648	△436	△3,084			
株式報酬取引	7	-	7			
所有者との取引額合計	△2,720	△436	△3,156			
2020年9月30日時点の残高	20,634	1,744	22,378			

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	109	109
四半期利益	-	-	3,214	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	758	758
四半期包括利益合計	-	-	3,214	-	758	758
利益剰余金への振替	-	-	868	-	△868	△868
自己株式の取得	-	-	-	△242	-	-
配当金	-	-	△2,767	-	-	-
株式報酬取引	-	18	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	18	△1,899	△242	△868	△868
2021年9月30日時点の残高	5,150	4,682	15,080	△322	△0	△0

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	23,608	1,922	25,531
四半期利益	3,214	177	3,392
その他の包括利益	758	-	758
四半期包括利益合計	3,973	177	4,150
利益剰余金への振替	-	-	-
自己株式の取得	△242	-	△242
配当金	△2,767	△423	△3,191
株式報酬取引	18	-	18
所有者との取引額合計	△2,991	△423	△3,414
2021年9月30日時点の残高	24,590	1,677	26,267

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,976	4,945
減価償却費及び償却費	4,401	4,281
金融収益	△60	△122
金融費用	246	238
固定資産除却損	97	104
営業債権及びその他の債権の増減額	74	578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△6
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3	△1,028
固定資産売却益及び顧客契約譲渡益	-	△1,200
その他	△870	△703
小計	7,740	7,088
利息の受取額	0	40
配当金の受取額	49	68
利息の支払額	△175	△183
法人所得税の支払額	△1,556	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,058	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,107	△4,380
有形固定資産の売却による収入	-	1,919
有形固定資産の処分による支出	△178	△226
無形資産の取得による支出	△369	△360
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
その他	△144	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,800	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△969	△1,120
リース負債の返済による支出	△1,323	△1,224
配当金の支払額	△2,647	△2,766
非支配持分への配当金の支払額	△436	△423
自己株式の取得による支出	△79	△242
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,465	△5,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,207	△2,747
現金及び現金同等物の期首残高	11,996	10,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,789	8,209

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。